

# 出張報告

報告日 令和6年7月24日

会派名	公明党
報告者氏名	眞貝維義、西川弘美
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	全国地方議会サミット2024 「非常事態への備え これからの議会」
日時	7月10日（水） 13:00~ 7月11日（木） 16:00
場所 （会場）	早稲田大学大隈講堂
調査項目等	研修受講
概要	7/10 13:00~17:30 基調講演、パネルディスカッション等 7/11 10:00~16:00 講演、セッション等 （別紙 資料あり）
所感等	<p>「非常事態への備え これからの議会」のテーマの下、2024年1月1日に発生した能登半島地震は、甚大な被害をもたらし、いまだ復興度目指して復旧が続いている自治体もある。能登半島被災地の議会から災害時議会対応の在り方や支援について報告があった。熊本市長と珠洲市長のセッションは、復興期間を明確にして取組む必要性を感じた。また、東日本大震災の被災地の双葉町長の複合災害における避難の在り方、避難後の自治体・議会活動の説明は、今現在問われている複合災害時の避難計画に反省する必要性を感じた。つまり無計画不要な避難はすべきではない、遠くに避難をするともどれない。久慈市議会・陸前高田市議会の災害時の取組について報告があったが、柏崎市議会は、議会時の対応は既にできているが、BCPにまとめる必要がある。</p> <p>災害時におけるDXの活用は不可欠であり、災害発生時の被害状況や支援体制の迅速化にもつながると考える。</p> <p>議員監査委員の在り方、監査体制の強化や議会へのフィードバックは近年の流れであるが、議選の監査委員が1・2年の任期で変わるようでは改革は無理である。当議会のように4年の任期で考えるべき。</p> <p>また、政策提言に繋げる議会の取組として、委員会による一般質問の事例報告がなされたが、委員会としての一般質問をしなければ政策提言ができないわけではないが、研究の余地はある。</p> <p style="text-align: right;">（眞貝維義）</p> <p>基調講演では、主催者である早稲田大学マニフェスト研究所顧問 ■■■■氏が</p>

「国と地方は対等であり、善政運動を広げよう。地方（議会）が変われば国も変わる」と訴えていた。地方の政治を活性化させることの重要性、議会改革の動きと共にその成果の確認が必要であるとのこと。

また、この度のテーマである非常事態への備えに関しては「災害時に議会は全体で、チームでどう対応するか？議員（議会）こそ民意の反映を」との行動規範を示された。

その後の被災自治体からの報告やセッションにおいても、非常事態において議会の役割は何か、一議員のやるべき事は何か、などについて事例を通して語り合われた。東日本大震災、能登半島地震、熊本地震、それぞれの被災地から、発災後、時系列をおって状況と課題が提起され、フェーズ毎に課題が変化していくことや、高齢化や人口減少など時代の変化に合わせた防災計画の見直しや防災 DX を研究し取り入れていくことの重要性を感じた。

一貫して言われていたのは、「自治体として事前の備えの促進がまず第一である」ということ。また、議会・議員の役割としては、発災後の対応に追われる行政が見逃しているところ（市民の声）を吸い上げ、議会・議員で情報を収集・集約して話し合う場や提案が重要ということであった。元日の能登半島地震直後の当市議会の動き、自身の動き、当市議会の災害時行動マニュアルなどを想起したが、当市議会では粛々と情報収集や対応がなされていたと思った。

被災地の復興にはまだまだ時間がかかり、新たな課題も出てくることから、今後の動きに注視し、参考としていきたい。

（西川弘美）

